

議案第25号

令和8年度
深谷市下水道事業会計予算

令和8年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処 理 戸 数	36,876 戸
イ	年 間 有 収 水 量	8,394,225 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	22,998 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1,856,917 千円
	(ア) 汚水管渠建設費	1,641,347 千円
	(イ) 雨水管渠建設費	46,012 千円
	(ウ) 浄化センター建設費	169,558 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	処 理 戸 数	5,480 戸
イ	年 間 有 収 水 量	1,328,068 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	3,639 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	137,185 千円
	(ア) 農業集落排水処理施設建設費	137,185 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	3,026,678 千円
第1項	営 業 収 益	1,805,073 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,149,115 千円
第3項	附帯事業収益	72,490 千円
第2款	農業集落排水事業収益	694,667 千円
第1項	営 業 収 益	259,454 千円
第2項	営 業 外 収 益	435,213 千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	2,863,322 千円
第1項	営 業 費 用	2,622,615 千円
第2項	営 業 外 費 用	204,001 千円
第3項	附帯事業費用	26,206 千円
第4項	特 別 損 失	500 千円
第5項	予 備 費	10,000 千円
第2款	農業集落排水事業費用	691,144 千円
第1項	営 業 費 用	643,088 千円
第2項	営 業 外 費 用	42,806 千円
第4項	特 別 損 失	250 千円
第5項	予 備 費	5,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,153,832千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,807千円、過年度分損益勘定留保資金566,647千円及び当年度分損益勘定留保資金511,378千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	2,134,571 千円
第1項	企 業 債	1,481,300 千円
第2項	負 担 金	150,499 千円
第3項	国 庫 補 助 金	496,000 千円
第5項	返 還 金	682 千円
第6項	他会計出資金	5,566 千円
第8項	基金積立金利息	524 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	292,383 千円
第1項	企 業 債	237,000 千円
第4項	県 補 助 金	20,800 千円
第6項	他会計出資金	19,556 千円
第7項	分 担 金	12,932 千円
第8項	基金積立金利息	2,095 千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	3,134,853 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,971,007 千円
第2項	企業債償還金	1,152,640 千円
第3項	投 資	1,206 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	445,933 千円
第1項	建 設 改 良 費	137,310 千円
第2項	企業債償還金	301,527 千円
第3項	投 資	2,096 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1公共下水道事業資本的支出	1建設改良費	下水道事業ウォーター PPP 導入可能性調査事業	43,450 千円	令和8年度	21,120 千円
				令和9年度	22,330 千円

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償（令和8年度）	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	千円 借り入れた資金及び利子
水洗化促進改造資金利子補給（令和8年度）	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額
管渠施設維持管理費	令和9年度まで	13,500
処理施設維持管理費	令和9年度まで	416,200
トイレ清掃業務委託	令和10年度まで	900
深谷・岡部（旧）浄化センター警備業務委託	令和13年度まで	3,300
事務所等賃借料	令和9年度まで	1,900
損害共済等保険料	令和9年度まで	2,000
システム保守業務費	令和9年度まで	700

（企業債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,147,200	普通貸借 または 証券発行	5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に ついては、当 該見直し後の 利率)	借入先の定める 融資条件に従うも のとする。 ただし、市財政 の都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又は 繰上償還もしくは 低利に借換えする ことができる。
流域下水道事業 建設負担金	93,000			
農業集落排水事業	83,900			
資本費平準化債	394,200			
計	1,718,300			

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 附帯事業費用
- (4) 特別損失
- (5) 建設改良費
- (6) 企業債償還金
- (7) 投資

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 202,165千円

令和8年2月19日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)				
款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業収益			3,026,678	(うち仮受消費税及び地方消費税 159,326千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 1,264千円)
	1 営業収益		1,805,073	(うち仮受消費税及び地方消費税 152,721千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 1,177千円)
		1 下水道使用料	1,679,926	・年間有収水量 8,394,225m ³ (うち仮受消費税及び地方消費税 152,721千円)
		5 他会計負担金	124,667	・雨水処理に係る一般会計負担金 (うち消費税及び地方消費税相当額 1,177千円)
		8 その他営業収益	480	・下水道指定工事店指定証交付手数料 ほか
	2 営業外収益		1,149,115	(うち仮受消費税及び地方消費税 15千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 87千円)
		1 受取利息及び配当金	5,348	・預金利息、有価証券利息
		2 他会計負担金	456,196	・汚水処理等に係る一般会計負担金 (うち消費税及び地方消費税相当額 87千円)
		5 長期前受金戻入	642,294	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	573	・行政財産使用料 ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 15千円)
		10消費税及び地方消費税還付金	44,704	
	3 附帯事業収益		72,490	
		1 太陽光発電事業収入	72,490	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,590千円) (うち仮受消費税及び地方消費税 23,587千円)
2 農業集落排水事業収益			694,667	
	1 営業収益		259,454	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,587千円)
		2 農業集落排水使用料	259,454	・年間有収水量 1,328,068m ³ (うち仮受消費税及び地方消費税 23,587千円)
	2 営業外収益		435,213	
		1 受取利息及び配当金	1,196	・預金利息、有価証券利息
		2 他会計負担金	202,097	・汚水処理等に係る一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	231,760	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	160	・行政財産使用料
	下水道事業収益的収入 合計		3,721,345	(うち仮受消費税及び地方消費税 182,913千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 1,264千円)

支 出

(単位:千円)				
款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業費用			2,863,322	
	1 営業費用		2,622,615	(うち仮払消費税及び地方消費税 86,800千円) (うち仮払消費税及び地方消費税 86,254千円)
		1 管渠費	86,483	・職員給与費 7,967千円 (職員1人) ・職員給与費 7,488千円 (会計年度任用職員2人) ・法定福利費 2,467千円 (職員1人) ・法定福利費 389千円 (会計年度任用職員2人) ・委託料 38,936千円 ・修繕費 13,750千円 ・動力費 10,249千円 ・備消耗品費ほか 5,237千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 6,155千円)
		3 処理場費	671,793	・職員給与費 5,529千円 (職員1人) ・法定福利費 1,569千円 ・備消耗品費 1,694千円 ・光熱水費 2,443千円 ・委託料 545,115千円 ・修繕費 16,500千円 ・動力費 98,682千円 ・燃料費ほか 261千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 60,438千円)
		5 普及促進費	21,825	・職員給与費 15,947千円 (職員2人) ・法定福利費 4,689千円 ・備消耗品費ほか 1,189千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 108千円)
		7 総係費	260,342	・職員給与費 33,164千円 (職員4人) ・報酬(審議会) 390千円 ・法定福利費 10,293千円 ・備消耗品費 326千円 ・通信運搬費 528千円 ・賃借料 646千円 ・負担金 211,989千円 ・研修費 766千円 ・保険料 742千円 ・手数料ほか 1,498千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 19,553千円)
		8 減価償却費	1,577,231	・有形固定資産減価償却費 1,553,739千円 ・無形固定資産減価償却費 23,492千円
		9 資産減耗費	4,941	
	2 営業外費用		204,001	
		1 支払利息	203,601	・企業債利息
		3 雑支出	400	
	3 附帯事業費用		26,206	(うち仮払消費税及び地方消費税 546千円)
		1 太陽光発電事業費用	26,206	・委託料 5,538千円 ・減価償却費ほか 20,668千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 546千円)
	4 特別損失		500	
		3 過年度損益修正損	500	・下水道使用料過年度減額測定
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

(単位:千円)				
款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水事業費用			691,144	
	1 営業費用		643,088	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,170千円)
				(うち仮払消費税及び地方消費税 21,170千円)
	1 管渠費	19,587	・職員給与費 6,630千円 (職員1人) ・法定福利費 1,914千円 ・委託料 462千円 ・修繕費 5,170千円 ・動力費 4,943千円 ・通信運搬費ほか 468千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,015千円)	
	3 処理場費	223,516	・職員給与費 6,630千円 (職員1人) ・法定福利費 1,914千円 ・通信運搬費 347千円 ・委託料 143,231千円 ・手数料 585千円 ・修繕費 13,695千円 ・動力費 56,588千円 ・光熱水費ほか 526千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 19,557千円)	
	7 総係費	8,934	・委託料 484千円 ・貸借料 304千円 ・負担金 5,626千円 ・保険料ほか 2,520千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 598千円)	
	8 減価償却費	380,146	・有形固定資産減価償却費	
	9 資産減耗費	10,905		
	2 営業外費用		42,806	
	1 支払利息		42,806	・企業債利息
	4 特別損失		250	
	3 過年度損益修正損		250	・農業集落排水使用料過年度減額測定
	5 予備費		5,000	
	1 予備費		5,000	
下水道事業収益の支出 合計			3,551,166	(うち仮払消費税及び地方消費税 107,970千円)

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)				
款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			2,134,571	
				(うち消費税及び地方消費税相当額 58,774千円)
	1 企業債		1,481,300	
	1 建設企業債		1,147,200	・公共下水道事業
	2 流域下水道事業債		93,000	・流域下水道事業建設負担金
	4 資本費平準化債		241,100	
	2 負担金		150,499	
				(うち消費税及び地方消費税相当額 13,683千円)
	1 工事負担金		85,077	
	2 受益者負担金		65,422	(うち消費税及び地方消費税相当額 7,735千円)
				(うち消費税及び地方消費税相当額 5,948千円)
	3 国庫補助金		496,000	
				(うち消費税及び地方消費税相当額 45,091千円)
	1 国庫補助金		496,000	・社会資本整備総合交付金 (うち消費税及び地方消費税相当額 45,091千円)
	5 返還金		682	
	1 投資返還金		682	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金返還金
	6 他会計出資金		5,566	
	1 他会計出資金		5,566	・下水道施設整備に対する出資金
	8 基金積立金利息		524	
	1 基金積立金利息		524	・公共下水道事業基金運用利息
2 農業集落排水事業 資本的収入			292,383	
				(うち消費税及び地方消費税相当額 3,067千円)
	1 企業債		237,000	
	1 建設企業債		83,900	・農業集落排水事業
	4 資本費平準化債		153,100	
	4 県補助金		20,800	
				(うち消費税及び地方消費税相当額 1,891千円)
	1 県補助金		20,800	・彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金 (うち消費税及び地方消費税相当額 1,891千円)
	6 他会計出資金		19,556	
	1 他会計出資金		19,556	・農業集落排水施設整備に対する出資金
	7 分担金		12,932	
				(うち消費税及び地方消費税相当額 1,176千円)
	1 受益者分担金		12,932	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,176千円)
	8 基金積立金利息		2,095	
	1 基金積立金利息		2,095	・農業集落排水処理施設整備基金運用利息
下水道事業資本的収入 合計			2,426,954	(うち消費税及び地方消費税相当額 61,841千円)

支 出				
(単位:千円)				
款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出			3,134,853	(うち仮払消費税及び地方消費税 172,209千円)
	1 建設改良費		1,971,007	(うち仮払消費税及び地方消費税 172,209千円)
		1 汚水管渠建設費	1,641,347	・職員給与費 34,406千円 (職員5人) ・法定福利費 10,335千円 ・委託料 192,912千円 ・工事請負費 1,278,770千円 ・補償金 123,324千円 ・備消耗品費ほか 1,600千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 145,202千円)
		2 雨水管渠建設費	46,012	・職員給与費 7,869千円 (職員1人) ・法定福利費 2,434千円 ・委託料ほか 35,709千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,252千円)
		3 浄化センター建設費	169,558	・職員給与費 8,299千円 (職員1人) ・法定福利費 2,552千円 ・委託料 96,000千円 ・工事請負費ほか 62,707千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 14,447千円)
		4 受益者負担金業務費	14,394	・職員給与費 6,023千円 (職員1人) ・法定福利費 1,746千円 ・委託料 2,167千円 ・報償費 4,081千円 ・備消耗品費ほか 377千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 243千円)
		5 固定資産購入費	1,908	(うち仮払消費税及び地方消費税 174千円)
		6 流域下水道建設負担金	93,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,455千円)
		7 熊谷下水道建設負担金	4,788	(うち仮払消費税及び地方消費税 436千円)
	2 企業債償還金		1,152,640	
		1 企業債償還金	1,152,640	・企業債元金
	3 投資		1,206	
		1 水洗便所改造促進預託金	682	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金
		2 基金積立金	524	・公共下水道事業基金運用利息積立金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
2 農業集落排水事業資本的支出			445,933	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,543千円)
	1 建設改良費		137,310	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,543千円)
		1 農業集落排水処理施設建設費	137,185	・職員給与費 16,531千円 (職員2人) ・法定福利費 4,990千円 ・委託料 14,641千円 ・工事請負費 100,835千円 ・備消耗品費ほか 188千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 10,531千円)
		5 固定資産購入費	125	(うち仮払消費税及び地方消費税 12千円)
	2 企業債償還金		301,527	
		1 企業債償還金	301,527	・企業債元金
	3 投資		2,096	
		1 基金積立金	2,096	・農業集落排水処理施設整備基金運用利息積立金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
	下水道事業資本的支出 合計		3,580,786	(うち仮払消費税及び地方消費税 182,752千円)

令和8年度深谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
処理場の運転管理等による支出	△ 1,190,901
人件費支出	△ 106,330
営業収入	1,943,582
負担金、補助金等収入	782,960
その他の収支	△ 14,657
小計	1,414,654
利息及び配当金の受取額	6,544
利息の支払額	△ 246,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,791

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,308,684
国庫補助金等による収入	680,729
投資による支出	△ 2,620
投資による収入	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,627,956

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,718,300
企業債の償還による支出	△ 1,454,167
他会計からの出資による収入	25,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,255

Ⅳ 資金の増減額 △ 163,910

Ⅴ 資金の期首残高 1,965,399

Ⅵ 資金の期末残高 1,801,489

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	合 計		
本年度								
損益勘定支弁職員	0	12	5,833	45,481	32,431	83,745	23,235	106,980
資本勘定支弁職員	0	10	0	16,122	26,706	73,128	22,057	95,185
合 計	0	22	5,833	91,903	59,137	156,873	45,292	202,165
前年度								
損益勘定支弁職員	0	12	5,315	41,326	29,236	75,877	19,316	95,193
資本勘定支弁職員	0	10	0	12,022	24,047	66,069	19,293	85,362
合 計	0	22	5,315	83,348	53,283	141,946	38,609	180,555
比較								
損益勘定支弁職員	0	0	518	4,155	3,195	7,868	3,919	11,787
資本勘定支弁職員	0	0	0	4,400	2,659	7,059	2,764	9,823
合 計	0	0	518	8,555	5,854	14,927	6,683	21,610

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本年度												
本年度		5,807	2,848	23,409	19,167	1,875	1,681	2,259	0	2,091	0	59,137
前年度		5,261	2,363	21,660	17,797	1,790	1,818	1,207	0	1,387	0	53,283
比較		546	485	1,749	1,370	85	△ 137	1,052	0	704	0	5,854

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計
		給 料	手 当	合 計		
本年度						
損益勘定支弁職員	10	45,481	30,386	75,867	22,846	98,713
資本勘定支弁職員	10	46,422	26,706	73,128	22,057	95,185
合 計	20	91,903	57,092	148,995	44,903	193,898
前年度						
損益勘定支弁職員	10	41,326	27,333	68,659	18,890	87,549
資本勘定支弁職員	10	42,022	24,047	66,069	19,293	85,362
合 計	20	83,348	51,380	134,728	38,183	172,911
比較						
損益勘定支弁職員	0	4,155	3,053	7,208	3,956	11,161
資本勘定支弁職員	0	4,400	2,659	7,059	2,764	9,823
合 計	0	8,555	5,712	14,267	6,720	20,987

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本年度												
本年度		5,807	2,848	22,299	18,232	1,875	1,681	2,259	0	2,091	0	57,092
前年度		5,261	2,363	20,681	16,873	1,790	1,818	1,207	0	1,387	0	51,380
比較		546	485	1,618	1,359	85	△ 137	1,052	0	704	0	5,712

イ 会計年度任用職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	手 当	合 計		
本年度						
損益勘定支弁職員	2	5,443	2,045	7,488	389	7,877
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
合 計	2	5,443	2,045	7,488	389	7,877
前年度						
損益勘定支弁職員	2	5,120	1,903	7,023	426	7,449
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
合 計	2	5,120	1,903	7,023	426	7,449
比較						
損益勘定支弁職員	0	323	142	465	△ 37	428
資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
合 計	0	323	142	465	△ 37	428

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本年度												
本年度		0	0	1,110	935	0	0	0	0	0	0	2,045
前年度		0	0	979	924	0	0	0	0	0	0	1,903
比較		0	0	131	11	0	0	0	0	0	0	142

2 給料及び手当の増減額の明細 [1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)]

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	8,555	給与改定に伴う増減分	2,522	
		昇給に伴う増減分	571	
		その他増減分	5,462	配置換え等
手当	5,712	制度改定に伴う増減分	732	期末・勤勉手当の引上げ等
		その他増減分	4,980	配置換え等

[以下、令和8年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(事務・技術職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,777
	平均給与月額(円)	390,634
	平均年齢(歳)	44.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,955
	平均給与月額(円)	378,736
	平均年齢(歳)	44.3

(2) 初任給(令和8年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度
		行政職
高校卒	206,700	206,700
短大卒	222,600	222,600
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1			令和7年1月1日現在	1		
	2	1	5.0		2	2	10.0
	3	11	55.0		3	10	50.0
	4	5	25.0		4	5	25.0
	5	2	10.0		5	2	10.0
	6	1	5.0		6	1	5.0
	7				7		
	8				8		
	計	20	100.0		計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職 (事務・技術職)
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生処理業務勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(令和8年1月1日現在) (単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.300	2.350	4.65	有	
前年度	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和8年1月1日現在) (単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(令和8年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
仕居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査事業	令和8年度	千円 21,120	千円 —	千円 —	千円 21,120
			令和9年度	22,330	—	20,000	2,330
			計	43,450	—	20,000	23,450

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額 (見込)額	当該年度当分の支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	21,120	21,120	—	48.6	
—	—	—	—	22,330	51.4	
—	—	21,120	21,120	22,330	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和4年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和4年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	令和7年度まで	6
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和5年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和5年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	令和7年度まで	—
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和6年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和6年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	令和7年度まで	—
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和7年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和7年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	令和7年度まで	—
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償(令和8年度)	借 り 入 れ た 資 金 及 び 利 子	—	—
水洗化促進改造資金利子補給 (令和8年度)	借入額に対する 利 子 相 当 額	—	—
深谷・岡部浄化センター運転管理 等業務委託	1,427,300	令和7年度まで	453,200
公共下水道管路施設維持管理等 業務委託	251,000	令和7年度まで	40,300
管渠施設維持管理費	13,500	—	—
処理施設維持管理費	416,200	—	—
トイレ清掃業務委託	900	—	—
深谷・岡部(旧)浄化センター警備 業務委託	3,300	—	—
事務所等賃借料	1,900	—	—
損害共済等保険料	2,000	—	—
システム保守業務費	700	—	—

当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
令 和 8 年 度 か ら 令 和 1 0 年 度 ま で	974,100	—	—	974,100
令 和 8 年 度 か ら 令 和 1 0 年 度 ま で	210,700	—	—	210,700
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	13,500	—	—	13,500
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	416,200	—	—	416,200
令 和 8 年 度 か ら 令 和 1 0 年 度 ま で	900	—	—	900
令 和 8 年 度 か ら 令 和 1 3 年 度 ま で	3,300	—	—	3,300
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	1,900	—	—	1,900
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	2,000	—	—	2,000
令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	700	—	—	700

令和8年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		(単位:千円)
(1) 有形固定資産		
イ 土 地	3,046,029	
ロ 建 物	4,828,811	
減価償却累計額	<u>△ 4,309,941</u>	518,870
ハ 構 築 物	80,996,792	
減価償却累計額	<u>△ 33,603,252</u>	47,393,540
ニ 機 械 及 び 装 置	10,516,985	
減価償却累計額	<u>△ 7,162,026</u>	3,354,959
ホ 車両及び運搬具	3,881	
減価償却累計額	<u>△ 3,565</u>	316
ヘ 工具、器具及び備品	57,153	
減価償却累計額	<u>△ 32,031</u>	25,122
ト 建設仮勘定	7,731	
有形固定資産合計		54,346,567
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	746,489	
ロ 電話加入権	<u>467</u>	
無形固定資産合計		746,956
(3) 投 資		
イ 投資有価証券	600,000	
ロ 出 資 金	406	
ハ 投 資	5,768	
ニ 基 金	<u>244,994</u>	
投 資 合 計		851,168
固定資産合計		55,944,691
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,801,489
(2) 未 収 金	420,920	
貸倒引当金	<u>△ 22,340</u>	398,580
流動資産合計		2,200,069
資 産 合 計		<u>58,144,760</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	15,908,233
(2) 引 当 金	
イ 修繕引当金	<u>90,640</u>
固定負債合計	15,998,873
4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,348,449
(2) 未 払 金	
イ 未 払 金	1,174,008
(3) 引 当 金	
イ 賞与引当金	<u>14,627</u>
流動負債合計	2,537,084
5 繰 延 収 益	
(1) 長期前受金	42,318,729
(2) 収益化累計額	<u>△ 20,097,725</u>
繰延収益合計	22,221,004
負 債 合 計	<u>40,756,961</u>
資 本 の 部	
6 資 本 金	
(1) 自 己 資 本 金	
イ 固 有 資 本 金	407,384
ロ 繰 入 資 本 金	<u>13,886,322</u>
自己資本金合計	14,293,706
資 本 金 合 計	14,293,706
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 国 庫 補 助 金	1,292,324
ロ 県 補 助 金	5,000
ハ 負 担 金	78,359
ニ 受贈財産評価額	765,793
ホ 基金積立金利息	<u>29,611</u>
資本剰余金合計	2,171,087
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	220,000
ロ 建設改良積立金	460,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>243,006</u>
利益剰余金合計	923,006
剰 余 金 合 計	3,094,093
資 本 合 計	17,387,799
負 債 資 本 合 計	<u>58,144,760</u>

令和7年度深谷市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜

1 営業収益 (単位:千円)

(1) 下水道等使用料	1,781,789	
(2) 他会計負担金	122,038	
(3) その他営業収益	<u>578</u>	1,904,405

2 営業費用

(1) 管渠費	74,349	
(2) 処理場費	804,673	
(3) 普及促進費	16,355	
(4) 総係費	217,970	
(5) 減価償却費	1,919,654	
(6) 資産減耗費	<u>16,310</u>	<u>3,049,311</u>

営業損失 1,144,906

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	6,544	
(2) 他会計負担金	459,653	
(3) 他会計補助金	47,463	
(4) 長期前受金戻入	870,475	
(5) 雑収益	<u>749</u>	1,384,884

4 営業外費用

(1) 支払利息	216,126		
(2) 雑支出	<u>521</u>	<u>216,647</u>	1,168,237

5 附帯事業収益

(1) 太陽光発電売電収入	<u>69,014</u>	69,014
---------------	---------------	--------

6 附帯事業費用

(1) 太陽光発電事業費用	<u>25,787</u>	<u>25,787</u>	<u>43,227</u>
経常利益			66,558

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	750	<u>750</u>	<u>750</u>
--------------	-----	------------	------------

当年度純利益 65,808

前年度繰越利益剰余金 129,966

当年度未処分利益剰余金 195,774

令和7年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			(単位:千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	3,046,029		
ロ 建 物	4,828,811		
減価償却累計額	△ 4,270,268	558,543	
ハ 構 築 物	79,372,865		
減価償却累計額	△ 32,018,265	47,354,600	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,314,360		
減価償却累計額	△ 6,834,327	3,480,033	
ホ 車両及び運搬具	3,881		
減価償却累計額	△ 3,565	316	
ヘ 工具、器具及び備品	55,306		
減価償却累計額	△ 31,031	24,275	
ト 建 設 仮 勘 定	8,434		
有形固定資産合計		54,472,230	
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権	681,084		
ロ 電 話 加 入 権	467		
無形固定資産合計		681,551	
(3) 投 資			
イ 投資有価証券	600,000		
ロ 出 資 金	406		
ハ 投 資	3,438		
ニ 基 金	242,374		
投 資 合 計		846,218	
固定資産合計		55,999,999	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,965,399	
(2) 未 収 金	307,661		
貸倒引当金	△ 26,212	281,449	
流動資産合計		2,246,848	
資 産 合 計		58,246,847	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	15,578,879		
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	90,640		
固定負債合計		15,669,519	
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,413,670		
(2) 未 払 金			
イ 未 払 金	1,359,330		
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	14,834		
流動負債合計		2,787,834	
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	41,700,339		
(2) 収益化累計額	△ 19,223,671		
繰延収益合計		22,476,668	
負 債 合 計		40,934,021	
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	407,384		
ロ 繰 入 資 本 金	13,861,200		
自己資本金合計		14,268,584	
資 本 金 合 計		14,268,584	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,292,324		
ロ 県 補 助 金	5,000		
ハ 負 担 金	78,359		
ニ 受贈財産評価額	765,793		
ホ 基金積立金利息	26,992		
資本剰余金合計		2,168,468	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	220,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	460,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	195,774		
利益剰余金合計		875,774	
剰 余 金 合 計		3,044,242	
資 本 合 計		17,312,826	
負債資本合計		58,246,847	

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 償 却 資 産 定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 50年

機械及び装置 15～20年

イ 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修 繕 引 当 金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は293,364千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

深谷市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水(生活排水等)排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水(生活排水等)排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位:千円) 税抜

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,652,352	235,867	1,888,219
営業費用	2,536,361	621,918	3,158,279
営業損益	△ 884,009	△ 386,051	△ 1,270,060
経常損益	56,626	6,356	62,982
セグメント資産	48,162,305	9,982,455	58,144,760
セグメント負債	32,587,697	8,169,264	40,756,961
・企業債	15,417,518	3,118,439	18,535,957
・繰延収益	17,170,179	5,050,825	22,221,004
・その他	0	0	0
その他項目			
・有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,011,644	△ 1,071,902	△ 60,258